

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

三木証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

三木証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第172号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治44年10月 1日	鈴木三樹之助東京において米穀商を開業
大正 5年 1月20日	東京米穀商品取引所仲買人となる
昭和11年 4月11日	東京株式取引所短期取引員となる（鈴木商店創業） 同時に実物取引員も兼ねる
昭和13年 7月11日	東京株式取引所一般取引員となる
昭和17年12月 1日	三木証券株式会社へ改組
昭和23年 7月10日	八王子営業所開設（現・八王子支店）
昭和24年 4月 1日	東京証券取引所の改組に伴い、その正会員となる
昭和25年11月20日	横須賀営業所開設（現・横須賀支店）
昭和26年12月24日	平塚営業所開設（現・平塚支店）
昭和28年 7月 3日	三崎営業所開設（現・三浦支店）
昭和31年 9月19日	船橋営業所開設（現・船橋支店）
昭和43年 4月 1日	改正証券取引法による免許（1・2・4号）取得
平成 元年 3月 6日	証券取引法による免許（3号）取得
平成 2年 1月31日	金沢文庫支店開設
平成16年 4月19日	首都圏営業部開設

(2) 経営の組織

別表1のとおり

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三木商事株式会社	896,485株	19.05%
2. 三木証券従業員持株会	391,103株	8.31%
3. 大平 明	359,069株	7.63%

氏名又は名称	保有株式数	割合
4. 鈴木 貫	326,353 株	6.93%
5. 鈴木 玄雄	245,041 株	5.20%
6. 大平 裕	244,546 株	5.19%
7. (株)みずほコーポレート銀行	150,000 株	3.18%
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	150,000 株	3.18%
9. 小林 記子	118,731 株	2.52%
10. 大平 知範	112,000 株	2.38%
その他 (92名)	1,711,672 株	36.43%
計 102名	4,705,000 株	100.00%

(注) 当社は自己株式 570,000 株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.80%) を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	鈴木 玄雄	有	常勤
専務取締役・営業本部長、営業地区長 東京店 商品部・引受部・首都圏営業部担当	橋詰 坦	無	常勤
取 締 役・コンプライアンス推進部長 監査部・審査部・研修部担当	藤森 靖憲	無	常勤
取 締 役・営業副本部長、資産運用部長	木下 英明	無	常勤
取 締 役・管理本部長、経営企画室長、人事部・ 経理部・総務部担当	鈴木 崇	無	常勤
監 査 役	齊藤正四郎	無	常勤
監 査 役	大平 裕	無	非常勤
監 査 役	佐藤左右平	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

氏 名	役 職 名
藤森 靖憲	取締役：コンプライアンス推進部長・内部管理統括責任者
菅原 剛	監査部長・内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項各号）

- イ. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ロ. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引若しくは外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引、外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ニ. 有価証券の引受け
- ホ. 有価証券の売出し
- ヘ. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 付随業務（法第 35 条第 1 項）

- イ. 有価証券の貸借業務
- ロ. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ハ. 保護預り有価証券担保貸付業務
- ニ. 有価証券に関する顧客の代理業務
- ホ. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ヘ. 投資証券に係る金銭の配分、払戻金若しくは残余財産の配分又は利息若しくは償

還金の支払いに係る代理業務

ト. 累積投資契約の締結業務

チ. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
八 王 子 支 店	〒192-0085 東京都八王子市中町4-3
船 橋 支 店	〒273-0005 千葉県船橋市本町6-6-3
金 沢 文 庫 支 店	〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町341
横 須 賀 支 店	〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町1-6
三 浦 支 店	〒238-0241 神奈川県三浦市天神町4-21
平 塚 支 店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町16-1
首都圏営業部	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-12-2

9. 他に行っている事業の種類

イ. 金地金の売買の代理に係る業務

ロ. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

ハ. 自ら所有する不動産の賃貸業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所（総合取引参加者）

大阪証券取引所（先物取引等取引参加者・ジャスダック取引参加者）

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

投資家の皆様方には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの弊社第73期の事業概況をご報告申し上げます。

事業年度上期における日本経済は、企業業績の回復基調に伴い、軟調に推移していた株式市場もギリシャの経済混乱により信用不安が高まり、5月6日米国ダウ工業株30種平均が取引時間中としては過去最大となる998.5ドルまで下落し、一時1万ドルの大台を割り込みました。日経平均株価も下落基調を辿り、5月25日、9,395円29銭の安値を付けました。その後、欧州問題の政策対応に不信感を募らせながら軟調に推移していた株式市場もギリシャから南欧さらにハンガリーと財政問題に再び警戒感が出たことから為替がユーロ安となり、6月4日、108円05銭の安値を付けたのを受け、欧州輸出企業を中心に業績悪化が懸念される状況となりました。

3月決算企業の第一四半期の決算が上方修正されたのを受けて、日経平均株価は6月16日10,109円86銭と1万円の大台を回復しました。しかし、国内問題が山積している日本経済に海外からの資金が流入せず、買い手不在となったことから7月6日には、9,091円70銭の安値をつけました。

さらに沖縄の米軍基地移転問題を端緒とした諸問題から鳩山政権が退陣し、菅政権となって挑んだ7月11日の参議院選で与党民主党が惨敗する結果となりました。また、世界的な景気不透明感が強まる中、金融政策に対して有効な対策が打ち出されないことから投資家のリスク回避姿勢により円高が進行し、8月24日、為替が対ユーロで105円41銭、対米ドルで83円58銭まで円高が進行し、翌営業日の日経平均株価は8,807円41銭の安値を付けました。その後、9,300円台に回復した日経平均株価も政治空白を懸念する外人売りで円高の進行により、株価は8,997円63銭まで下落しました。

9月15日、対米ドルで82円86銭まで円高が進行したことにより、政府日銀が6年半ぶりに為替介入を行った結果、円高が是正されました。株価も輸出企業を中心に上昇に転じ、翌16日、9,620円90銭の高値を付けました。

下期は、為替相場が対米ドルで80円台前半の水準で推移したものの、企業の間接決算が上方修正される好決算の発表が相次いだことにより、11月18日、約5ヶ月ぶりに日経平均株価は10,013円63銭まで上伸しました。

EU（欧州連合）当局の支援により、欧州の財政・金融不安が後退するとの観測から為替市場が円安となったことを踏まえて上昇に転じていた株式相場は、北朝鮮に端を発した朝鮮半島の緊張による地政学的リスクと欧州信用不安の再燃により1万円の台を割り込みました。

12月後半、来年度予算案が92兆4,000億円となり、為替が円安に推移したことと米国の株式市場が堅調に推移し、最高値を更新するなど外部要因と外国人主導により、日本の株式

市場も1万円台半ばの水準で推移しました。

世界経済の正常化とともに投資家のリスク許容度が高まる中、超低金利通貨の円が売られ3月決算銘柄の業績増益予想から堅調に推移し、2月17日、10,891円60銭の高値を付けました。

その後、ギリシャの財政危機を経て軟調に推移していた株式市場も中国の人民元切り上げ期待から為替が円安で推移したことと米国の株高、企業業績の回復期待を背景に、日経平均株価は堅調に推移しました。しかし、中東・北アフリカの長期政権崩壊、リビア情勢の緊迫化により原油価格の高騰を受け、景気への悪影響、地政学的リスクが懸念される中、3月11日に発生した東日本大地震による震災と計画停電が実施されたことに伴い、製造業の生産活動停止等により消費マインドを冷やす結果となりました。

3月期末の日経平均株価は、9,755円10銭にて終了しました。

このような情勢のもと、今期の業績の概要は次のとおりであります。

〔株式部門〕

総売買金額は3兆7,592億8,410万円（前期比69.00%）、総売買株数は91億331万株余り（前期比96.94%）で、売買株数は減少しています。

総売買金額中に占める委託売買金額比率は4.04%です。

株式委託手数料は、13億1,937万円と前期比79.29%となっております。一方、株式総売買金額の95.96%を占めたディーリング業務は株式トレーディング損益で7億5,983万円と前期比82.68%でした。

〔債券部門〕

一般債券売買高は51億7,872万円（前期比1,674.01%）となり、「引受け・売出及び募集・売出の取扱高」は、5,176万円（前期比34.18%）となりました。一方、債券トレーディング損益は、8,522万円であります。

〔受益証券部門〕

当部門全体での販売額は、113億57万円（前期比85.76%）でした。

累積投資信託の残高ベースの金額は、33億339万円、前期末残高比で102.95%、と増加となりました。また、株式投信の期末残高は147億3,114万円であります。

〔損益〕

事業年度における日本経済は、一時的に足踏み状態にあったものの、期後半にかけて輸出や生産が持ち直すなど景気回復に向けた動きが見られました。しかし、3月に発生した東日本大震災がどのような影響を及ぼすか不透明な状況の中、期末を迎えることになりました。

こうした中、株式市場は、欧州の財政危機や円高等により下落した後、米国の金融緩和策

などを受けて回復基調にありましたが、東日本大震災の影響でリスク回避が高まり、再び値を下げる展開となりました。また、海外市場では、米国などの株価は夏場以降の世界的な金融緩和や景気回復期待を背景に堅調に推移したものの、東日本大震災や、アフリカ・中東諸国の反政府運動に端を発し原油高の影響を受け、期末にかけて伸び悩む展開となりました。

債券市場は、景気の先行きに対する不透明感の高まりなどで金利低下が進みましたが、その後は米国金利の上昇などを受けて上昇いたしました。

また、外国為替市場は、円が逃避先通貨として買われる傾向が続くなど概ね円高基調で推移しました。

以上の結果、当期の業績は受入手数料 14 億 8,456 万円（前期比 79.60%）、トレーディング利益 8 億 4,505 万円（前期比 91.96%）、金融収益 1 億 6,666 万円（前期比 92.78%）となり、営業収益は 24 億 9,628 万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、29 億 4,825 万円（前期比 101.38%）、金融費用 7,996 万円（前期比 76.57%）を控除しますと、当期の営業損益は 5 億 3,192 万円の損失、経常損益は 5 億 1,144 万円の損失となりました。また、特別利益 3 万円、特別損失 7,092 万円を計上しますと、当期税引前損益は 5 億 8,232 万円の損失となりました。法人税、法人税等調整額を控除した結果、当期純損益は、5 億 8,593 万円の損失となり、前期より損失が大幅に増加いたしました。

[弊社が対処すべき課題]

弊社が対処すべき課題は、収益源となる手数料収入が相場環境に左右される体質から脱却し、安定的な収益を確保する方策が必要であります。

その方策として、お客様に満足していただける商品の提供及び証券アドバイザーとしてサービスの提供を心がけ、常にお客様目線で物を考えることのできる社員の育成が必要であります。更に、もう一つの収益源であるディーリング部門については、増員並びに入替等を行い、質の向上を図って行く必要があります。

また、社員が将来に希望が持てる魅力ある制度作りを行い、役職に見合う各種処遇等の見直しや職場環境の整備が必要と考えております。

さらに、日常的に個人情報漏洩の報道がなされている昨今、弊社においてもお客様の情報漏洩防止等について、コンプライアンス部門を中心として一層の体制強化の徹底を図っていく必要があると考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	4,375	5,275	5,275
営業収益	2,503	2,963	2,496
（受入手数料）	1,435	1,864	1,484
（（委託手数料））	1,235	1,669	1,322
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	83	97	66
（（その他の受入手数料））	116	97	95
（トレーディング損益）	897	918	845
（（株券等））	897	918	759
（（債券等））	0	0	85
（（その他））	0	0	0
純営業収益	2,408	2,859	2,416
経常損益	△643	△27	△511
当期純損益	△242	△25	△585

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	5,220,668	5,260,316	3,607,452
委 託	139,359	187,651	151,832
計	5,360,027	5,447,967	3,759,284

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	326		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				12,466	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	12,792	0	0
平成 22 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	151		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				13,176	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	13,327	0	0
平成 23 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	51		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				11,300	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	11,351	0	0

(3) その他業務の状況

イ. 金地金の売買の代理に係る業務

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
販売	0	0	0
買取	0	0	0

ロ. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

(単位：件・万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
契約件数	0	0	0
契約額	0	0	0

ハ. 自ら所有する不動産の賃貸業務

(単位：件・万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
契約件数	5 件	4 件	0 件
契約額	158 万円	125 万円	0 万円

(注) 平成 23 年 3 月 8 日付にて賃貸していた不動産は売却しておりますので、
期末現在の契約はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	881.5%	723.3%	772.8%
固定化されていない自己 資本 (A)	7,493	6,908	6,364
リスク相当額 (B)	850	955	823
市場リスク相当額	4	6	5
取引先リスク相当額	105	191	154
基礎的リスク相当額	741	758	664

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使 用 人	260	258	259
(うち外務員)	253	252	252

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別表 2 のとおり

(2) 損益計算書

別表 3 のとおり

(3) 株主資本等変動計算書

別表 4 のとおり

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成 22 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(株)みずほコーポレート銀行	200
日本証券金融(株)	300 4,621

(平成 23 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(株)みずほコーポレート銀行	200
日本証券金融(株)	300 2,717

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0

2. 固定資産						
(1) 株券	243	280	37	243	272	29
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	243	280	37	243	272	29

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

別表 5 のとおり

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,630	3,113
顧客分別金信託額	3,000	3,200
期末日現在の顧客分別金必要額	2,784	2,758

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	180,246 千株	133 千株	175,695 千株	53 千株
債券	額面金額	3,401 百万円	0 百万円	2,948 百万円	3,116 百万円
受益証券	口数	24,997 百万口	0 百万口	21,164 百万口	0 百万口
その他	数量	132 千口	0	72 千口	2 千口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	26,295 千株	18,979 千株
債券	額面金額	32 百万円	32 百万円
受益証券	口数	758 百万口	500 百万口
その他	数量	11 千口	36 千口

③ 管理の状況

項 目	所 在	
株 式	弊社金庫保管	日本証券金融・証券保管振替機構
債 券		日証金信託銀行・証券保管振替機構
受益証券		証券保管振替機構
新株引受権証書		
外国株式		他証券会社・証券保管振替機構
外国債券		外国受託銀行及び外国管理会社 外国証券会社・他証券会社
外国受益証券		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	預金	0	0	—
	金銭信託	0	0	—
	媒介等相手方への預託	0	0	—
	自己で管理	0	0	—
	第三者による管理	0	0	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	預金	0	0	—
	金銭信託	0	0	—
有 価 証 券 等	媒介等相手方への預託	0	0	—
	自己で管理	0	0	—
	第三者による管理	0	0	—
		0	0	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

完全子会社

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は氏 名	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子 会社等の保 有する議決 権の数	子会社等の総 株主の議決権 に占める当該 保有する議決 権の数の割合
三木商事(株)	東京都中央区日本橋 1-20-9	30 百万円	不動産管理	60,000 個	100%

以 上

貸借対照表

【単位:千円】

科目	期	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		5,203,023	4,531,649
預託金		3,000,000	3,200,000
顧客分別金信託		3,000,000	3,200,000
その他の預託金		0	0
トレーディング商品		0	0
商品有価証券等		0	0
デリバティブ取引		0	0
約定見返勘定		5,907	39,775
信用取引資産		7,234,673	5,391,895
信用取引貸付金		6,811,890	5,271,634
信用取引借証券担保金		422,782	120,261
有価証券担保貸付金		0	0
借入有価証券担保金		0	0
現先取引貸付金		0	0
立替金		0	0
顧客への立替金		0	0
その他の立替金		0	0
募集等払込金		164,398	50,377
短期差入保証金		624,000	699,000
発行日取引差入証拠金		0	0
信用取引差入保証金		200,000	300,000
先物取引差入証拠金		100,000	100,000
有価証券引渡票支払金		0	0
その他の差入保証金		324,000	299,000
有価証券等引渡未了勘定		0	0
支払差金勘定		0	0
短期貸付金		3,677	5,278
前払金		14	14
前払費用		29,383	30,226
未収入金		8,049	12,790
未収収益		132,870	79,304
繰延税金資産		34,528	31,921
その他の流動資産		0	0
貸倒引当金		△ 4,027	△ 3,371
流動資産計		16,436,498	14,068,863

貸借対照表

【単位:千円】

科目	期	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
固定資産			
有形固定資産		896,393	753,144
建物		440,095	367,970
器具・備品		17,027	34,184
土地		431,295	323,256
リース資産		7,975	27,732
無形固定資産		79,268	79,173
電話加入権		17,662	17,662
ソフトウェア		61,605	61,510
投資その他の資産		522,855	562,877
投資有価証券		159,625	151,173
関係会社有価証券		121,087	121,087
出資金		1,750	1,750
関係会社長期未収入金		0	79,733
長期差入保証金		209,601	186,492
長期前払費用		27,333	19,333
繰延税金資産		0	0
その他		17,623	17,523
貸倒引当金		△ 14,165	△ 14,216
固定資産計		1,498,517	1,395,195
繰延資産			
創立費		0	0
繰延資産計		0	0
資産合計			
		17,935,015	15,464,059

貸借対照表

【単位:千円】

科目	期	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		0	0
商品有価証券等		0	0
デリバティブ取引		0	0
約定見返勘定		0	0
信用取引負債		5,506,965	3,485,936
信用取引借入金		4,821,577	3,181,491
信用取引貸証券受入金		685,387	304,445
有価証券担保借入金		0	0
有価証券貸借取引受入金		0	0
現先取引借入金		0	0
預り金		2,389,554	2,373,993
顧客からの預り金		2,329,396	2,282,070
募集等受入金		0	0
その他の預かり金		60,158	91,923
受入保証金		625,036	694,356
発行日取引受入保証金		0	0
信用取引受入保証金		586,182	663,068
先物取引受入証拠金		38,853	31,288
有価証券引渡票受入金		0	0
その他の受入保証金		0	0
有価証券等受入未了勘定		0	0
受取差金勘定		0	0
短期借入金		500,000	500,000
前受金		0	0
前受収益		0	0
未払金		25,234	1,224
未払費用		154,192	225,560
未払法人税等		7,128	3,248
繰延税金負債		0	0
賞与引当金		55,968	53,833
役員賞与引当金		0	0
その他の流動負債		2,384	6,417
流動負債計		9,266,464	7,344,571

貸借対照表

【単位:千円】

科目	期	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
固定負債			
長期借入金		0	0
繰延税金負債		47,376	42,266
退職給付引当金		53,317	163,551
役員退職慰労引当金		161,360	145,920
その他の固定負債		78,362	77,021
固定負債計		340,415	428,759
引当金			
金融商品取引責任準備金		15,099	15,064
金融先物取引責任準備金		0	0
引当金計		15,099	15,064
負債合計		9,621,979	7,788,396
(純資産の部)			
資本金		500,000	500,000
新株式申込証拠金		0	0
資本剰余金		121,878	121,878
資本準備金		121,878	121,878
利益剰余金		8,209,181	7,576,194
利益準備金		125,000	125,000
その他利益剰余金		8,084,181	7,451,194
(固定資産圧縮積立金)		51,562	51,276
(別途積立金)		7,815,050	7,815,050
(繰越利益剰余金)		217,569	△ 415,132
自己株式		△ 541,500	△ 541,500
株主資本計		8,289,559	7,656,573
その他有価証券評価差額金		23,476	19,090
評価・換算差額等計		23,476	19,090
純資産合計		8,313,036	7,675,663
負債・純資産合計		17,935,015	15,464,059

損益計算書

【単位:千円】

科目		期	平成22年3月期	平成23年3月期	
経常損益	営業収益				
	受入手数料	受入手数料		1,864,927	1,484,566
		委託手数料		1,669,996	1,322,660
		引受け・売出しの手数料		0	0
		募集・売出しの手数料		97,409	66,208
		その他の受入手数料		97,522	95,697
	トレーディング損益	トレーディング損益		918,914	845,056
		株券等トレーディング損益		918,817	759,834
		債券等トレーディング損益		96	85,221
		その他のトレーディング損益		0	0
	金融収益			179,629	166,663
	その他の営業収益			0	0
	営業収益計			2,963,471	2,496,286
金融費用			104,427	79,962	
純営業収益			2,859,043	2,416,323	
の部	販売費・一般管理費		2,908,068	2,948,251	
	取引関係費	取引関係費	555,556	515,830	
		人件費	1,625,730	1,716,752	
	不動産関係費	不動産関係費	326,447	317,564	
		事務費	236,897	236,046	
	減価償却費		75,899	87,378	
	租税公課		26,855	25,149	
	貸倒引当金繰入れ		129	0	
	その他		60,552	49,529	
	営業利益(又は営業損失)		△ 49,025	△ 531,928	
営業外収益		29,661	28,258		
営業外費用		8,541	7,770		
経常利益(又は経常損失)		△ 27,905	△ 511,440		
特別損益	特別利益				
	前期損益修正益	前期損益修正益	0	0	
		投資有価証券売却益	0	0	
		金融商品取引責任準備金戻入	2,450	34	
		その他	0	0	
特別利益計		2,450	34		
の部	特別損失				
	有価証券評価減	有価証券評価減	0	0	
		固定資産売却損	0	51,841	
		固定資産除却損	499	24	
		資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	0	19,056	
特別損失計		499	70,922		
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		△ 25,954	△ 582,328		
法人税等		△ 155	2,046		
法人税等調整額		△ 161	1,561		
当期純利益(又は当期純損失)		△ 25,637	△ 585,936		

株主資本等変動計算書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
前事業年度末残高	500,000	791	125,000	51,858	8,115,050	△ 13,339	8,278,568
当事業年度変動額							
株式交換による 増 加		121,087					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩し				△ 296		296	—
剰余金の配当						△ 43,750	△ 43,750
当期純損失						△ 25,637	△ 25,637
自己株式の取得							
別途積立金取崩し					△ 300,000	300,000	—
株主資本以外の項目 の当事業年度 変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	—	121,087	—	△ 296	△ 300,000	230,908	△ 69,387
当事業年度末残高	500,000	121,878	125,000	51,562	7,815,050	217,569	8,209,181

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	—	8,779,360	13,006	8,792,366
当事業年度変動額				
株式交換による 増 加		121,087		121,087
固定資産圧縮記帳 積立金取崩し		—		—
剰余金の配当		△ 43,750		△ 43,750
当期純損失		△ 25,637		△ 25,637
自己株式の取得	△ 541,500	△ 541,500		△ 541,500
別途積立金取崩し		—		—
株主資本以外の項目 の当事業年度 変動額(純額)			10,469	10,469
当事業年度変動額合計	△ 541,500	△ 489,800	10,469	△ 479,330
当事業年度末残高	△ 541,500	8,289,559	23,476	8,313,036

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
前事業年度末残高	500,000	121,878	125,000	51,562	7,815,050	217,569	8,209,181
当事業年度変動額							
固定資産圧縮記帳積立金取崩し				△ 285		285	—
剰余金の配当						△ 47,050	△ 47,050
当期純損失						△ 585,936	△ 585,936
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	—	—	—	△ 285	—	△ 632,701	△ 632,986
当事業年度末残高	500,000	121,878	125,000	51,276	7,815,050	△ 415,132	7,576,194

	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前事業年度末残高	△ 541,500	8,289,559	23,476	8,313,036
当事業年度変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩し		—		—
剰余金の配当		△ 47,050		△ 47,050
当期純損失		△ 585,936		△ 585,936
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)			△ 4,386	△ 4,386
当事業年度変動額合計	—	△ 632,986	△ 4,386	△ 637,373
当事業年度末残高	△ 541,500	7,656,573	19,090	7,675,663

＝ 個 別 注 記 表 ＝

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

平成 22 年 3 月期

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 010, 968 千円
2. 担保に供している資産	
預金	210, 000 千円
土地・建物	236, 211 千円
投資有価証券	30, 000 千円
上記に対する債務（短期借入金）	500, 000 千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として 1, 552, 820 千円および信用取引自己融資に係る見返株券を短期借入金・信用取引借入金等の担保として 1, 225, 115 千円差入っております。

3. 当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び、担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

（単位：千円）

担保等として差入れをおこなった有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科 目	時価額	科 目	時価額
信用取引貸証券	767, 579	信用取引貸付金の本担保証券	6, 829, 678
信用取引借入金の本担保証券	4, 821, 577	信用取引借証券	422, 782
差入証拠金代用有価証券	—	受入証拠金代用有価証券	12, 727
差入保証金代用有価証券	2, 777, 935	受入保証金代用有価証券	9, 939, 290
長期差入保証金代用有価証券	20, 610		
その他担保として差入れた有価証券	982, 260		

4. 保証債務 7,140 千円

顧客の東京証券信用組合からの斡旋融資制度を利用した借入に対する債務保証であります。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,050 千円

長期金銭債権 20,000 千円

【損益計算書に関する注記】

営業取引以外の取引高 1,200 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	4,375 千株	900 千株	一千株	5,275 千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	一千株	570 千株	一千株	570 千株

(注) 自己株式の増加は、株式交換に反対する株主より、自己株式を取得したものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成 21 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 43,750 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 10 円
- ④ 基準日 平成 21 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 21 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 22 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 47,050 千円
- ③ 1株当たりの配当金 10 円
- ④ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 22 年 6 月 29 日

＝ 個 別 注 記 表 ＝

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

平成 23 年 3 月期

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,064,259 千円
2. 担保に供している資産	
預金	210,000 千円
土地・建物	216,772 千円
投資有価証券	30,000 千円
上記に対する債務（短期借入金）	500,000 千円

なお、信用取引受入保証金の代用として受入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として 985,303 千円および信用取引自己融資に係る見返株券を短期借入金・信用取引借入金等の担保として 1,138,010 千円差入っております。

3. 当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び、担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

（単位：千円）

担保等として差入れをおこなった有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科 目	時価額	科 目	時価額
信用取引貸証券	332,272	信用取引貸付金の本担保証券	4,699,752
信用取引借入金の本担保証券	3,181,491	信用取引借証券	120,261
差入証拠金代用有価証券	—	受入証拠金代用有価証券	12,756
差入保証金代用有価証券	2,123,314	受入保証金代用有価証券	8,160,480
長期差入保証金代用有価証券	16,500		
その他担保として差入れた有価証券	1,001,700		

4. 保証債務 7,140 千円

顧客の東京証券信用組合からの斡旋融資制度を利用した借入に対する債務保証であります。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権

99,733 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

販売費・一般管理費

12,000 千円

営業取引以外の取引

51,922 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,275 千株	-千株	-千株	5,275 千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	570 千株	-千株	-千株	570 千株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

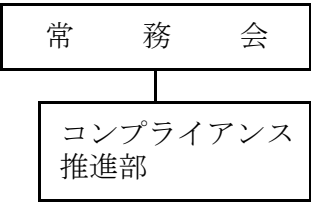
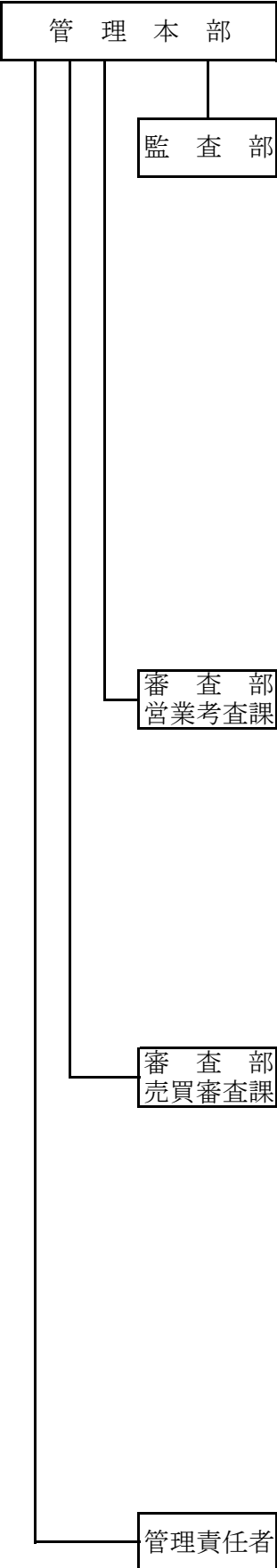
平成 22 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 47,050 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 10 円
- ④ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 22 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 23 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 47,050 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 10 円
- ④ 基準日 平成 23 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 23 年 6 月 28 日

組織の名称	同左内部管理事務分掌	具体的業務内容
 <p>常務会 ↓ コンプライアンス推進部</p>	<p>1. コンプライアンス推進に関する事項</p> <p>2. 会議等に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務監査（調査）、取引監査（調査）、面接調査の実施 ○ 上記監査（調査）結果に基づく指示・指導 ○ コンプライアンス精神に則した業務・営業姿勢の指導 ○ 部店内コンプライアンス会議の実施報告のチェック ○ コンプライアンス推進連絡会議の開催 ○ 役員会への活動状況報告
 <p>管理本部 ↓ 監査部 ↓ 審査部 営業審査課 ↓ 審査部 売買審査課 ↓ 管理責任者</p>	<p>社内管理組織を統括する</p> <p>1. 業務及び会計の監査に関する事項</p> <p>2. 内部管理等に関する事項</p> <p>3. 主務官庁等の証券検査の立ち会い等に関する事項</p> <p>4. 残高照合に関する事項</p> <p>5. 紛争事件等に関する事項</p> <p>6. 顧客登録に関する事項</p> <p>1. 取引開始基準等に関する事項</p> <p>2. 顧客の取引内容の考査に関する事項</p> <p>3. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項</p> <p>4. 広告等の表示及び景品類の考査に関する事項</p> <p>1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項</p> <p>2. 株式注文の受託その他、注意、指導に関する事項</p> <p>3. 不審顧客等のチェックに関する事項</p> <p>4. 主務官庁、取引所、協会への調査資料提出に関する事項</p> <p>5. 内部者取引に関する事項</p> <p>6. 法人関係情報に関する事項</p> <p>7. 引受審査に関する事項</p> <p>1. 営業フロントの内部管理等に関する事項</p>	<p>監査部、営業審査課、売買審査課の業務を指導管理し、法令・諸規則の遵守の監視及び事故・紛争等の未然防止策を企画、立案、実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監査計画の作成及び実施（営業部店に対し6か月に1回） ○ 監査報告書の作成及び報告 ○ 監査結果に基づく各部店への改善項目指示・命令 ○ 各部店の内部管理責任者の教育指導 ○ 法令・諸規則の違反又はその恐れのある事項に対する改善の指示、命令 ○ 紛争防止対策の指導、管理 ○ 事務処理の適正化に関する指導、管理 ○ 主務官庁の検査、取引所（又は協会）の監査の立ち会い ○ 残高照合通知等の照合関係書類の作成及び送付 ○ 回答書の記載事項の確認及びその処理 ○ 紛争事件等に関する顧問弁護士との相談協議 ○ 取引申込書（本人確認等）の審査、顧客カードの審査 ○ 取引開始基準等の遵守状況の調査及び約諾書確認書等の徴求状況の調査、改善の為の指示 ○ 信用取引等顧客の委託保証金等の受入状況、売買回数、売買数量、売買損益等の内容調査及び改善のための指示 ○ 大口取引顧客の実態把握及び大口取引の内容調査、改善のための指示 ○ 投資勧誘姿勢等、営業員の営業活動の状況把握のための調査分析を行い、適正な営業姿勢維持のための指示、指導及び助言 ○ 広告審査担当者が審査・保管 ○ ファイナンス銘柄、注意銘柄、規制銘柄、異常な売買手口等の監視、調査 ○ 上記1の監視、調査の結果を関係部店等へ連絡、指導及び社内規制の発動 ○ 不審顧客等についての情報の収集、監視、調査及び取引の停止、拒絶の指示 ○ 有価証券の売買等売買審査業務に係わる主務官庁等への調査資料の提出 ○ 不公正な内部者取引の未然防止を図る為、内部者登録カードの整備等を行う ○ 売買取引の指導、管理 ○ インサイダー情報等の当該法人についての収集及び調査並びに管理 ○ 引受審査に関する管理 ○ 各営業店において、管理本部長の指示に従い内部管理等に関する事項をチェックする。